

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 7 月 15 日 作成

事務事業名	官民連携まちづくり可能性調査事業（官民連携推進事業）	外部評価の状況	事務事業No.	652 - 3
		なし		

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	都市計画課	都市政策係	主事	藤原 大地	課長	城戸 健児
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	5	定住環境・公共交通の充実		
		基本事業	2	空き家対策の推進		
	その他の計画	個別計画		なし		
根拠法令・条例・要綱等	なし					
事業開始年度	令和元年度	事業終了年度	令和2年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和元年度～2年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	飯塚市の官民連携まちづくり事業（SIB事業）における、民間資金の調達を行う際に活用する、ブロックチェーン技術に紐づいたSTO（セキュリティ・トークン・オファリング）の仕組みについて行政が活用しうるのか、可能性調査を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	STOの仕組み				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	官民連携事業の確立に向けて、STOについて専門的な知識を有する業者が可能性調査（日本セキュリティートークン協会・専門家（弁護士）へのヒアリング）を行うもの。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	法改正が行われ、前例ができ事例が増えることで期間やコストが圧縮され地方自治体によるSTOの活用が行い易くなることで、官民連携のまちづくりを行う。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
SIBによるまちづくり事業の可能性調査	件	可能性調査によるSIBにより実現可能なモデル事業の件数	1	0	-
STOによるまちづくり事業における民間資金の調達方法の調査	件	可能性調査によるSTOにより実現可能なモデル事業件数	0	1	-

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
SIB事業可能性調査によるプロジェクト事業件数	件	3	3	0	-
	方向性	達成目標年度	実績	1	0
	減少	2019	達成率	33.33%	#DIV/0!
民間資金調達可能性調査	件	1	1	1	
	方向性	達成目標年度	実績	1	
		2020	達成率	#DIV/0!	100.00%
[空欄]	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
			目標値		
	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費		
	大 99 その他の都市計画総務費	中 16 官民連携まちづくり可能性調査事業費	他 - 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.36 人 2,880	0.21 人 1,655	民間資金調達方法について可能性調査であり、少額の委託料で実施可能であったため。	0.00 人 0
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート		0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)		2,880	1,655		0
事業費	直接事業費(B)	7,992	253	0		
	総事業費(A+B)	10,872	1,908	0		
直接事業費のうち	委託料	7,992	253	0		
の主な歳出内訳	—	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0		
	国・県支出金	7,991	0	0		
	市債	0	0	0		
	一般財源	2,881	1,908	0		
その他()						

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	行政がブロックチェーン技術に紐づいたSTOを活用し、民間資金の調達を行うための可能性調査なので行政のみでできる事業である
	目的の妥当性	妥当	官民連携まちづくり事業における、民間資金の調達を行政が活用しうるかの可能性調査であるため、行政が取り組むべき事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市内全域に展開していくことを最終目標としているため、偏りはない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	-
	負担割合の適正化	適正	市内全域に展開していくことを最終目標としているため、偏りはない。
	手段の最適性	最適	先導的官民連携事業であり、国内に事例はなく、類似事業はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	法的に仮想通貨を証券としてどう見るかなど、自治体としてSTOによる地方債発行に関する総務省及び県との協議も必要であり、現実的には厳しいと史料される。
	上位施策への貢献度	貢献できなかった	SIB事業の有効な資金調達方法とはなり得なかったと思われる。
	事業継続の有効性	ない	現時点、法律上的見解が定まっていない以上、総務省及び県協議へ進むことができずSTO実行への必要な期間やコスト面から、活用は難しいという結論に至り、有効性はないと史料。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに-	
一次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持	実施できる改善策	
		次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	従来のリフォーム補助金等の制度の変更による成果報酬型補助金の実証実験(5年程度の中長期実証事業)

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

昨年の可能性調査を受けて、別事業でSIB事業として官民連携まちづくり実証実験を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】今年度はSTO(セキュリティトークンオフリング)による民間資金調達方法について可能性調査を行った。民間が地方創生の資金調達手段としてブロックチェーン技術に紐づいたSTOが使えるかどうかの可能性調査であった。証券機能を持たせることで行政と民間の資金調達手法とはなりうるが、法的に仮想通貨を証券としてどう見るかという課題があることが分かった。

【課題】技術的な課題というよりも、先進技術への法の解釈が現状では定まっていないので、活用は難しいという結論に至った。活用方法を定めて総務省に相談に行き法律の運用方針を定めることで活用へ進めることができるということが判明した。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性			
	現状維持						③	⑤	
	縮小								⑥
	休・廃止								
コスト投入の方向性									

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現状これ以上の可能性調査は不可能。SIB事業として、実証実験等の実践フェーズに移るほうが妥当である。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現状これ以上の可能性調査は不可能。SIB事業として、実証実験等の実践フェーズに移るほうが妥当である。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------